

平成28年3月17日

那須烏山市議会議長 佐藤昇市様

経済建設常任委員会委員長 川俣純子

所管事務調査結果報告書

平成26年第3回6月定例会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会会議規則（平成17年那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

1 調査期間

平成26年6月10日から平成28年3月17日まで

2 構成委員

川俣純子、小堀道和、相馬正典、佐藤昇市、高田悦男、平塚英教

3 調査事項

- (1) 産業振興対策に関する事項
- (2) 環境対策に関する事項
- (3) その他所管に属する事項

4 調査結果

- ・平成26年11月12日に山梨県山梨市役所を訪問し「空き家バンクについて」を研修した。空き家バンクの先進地として名高い山梨市だが、宅建協会と市の連携による空き家の提供者と利用希望者がスムーズにやりとりできる仕組みが印象的であった。なお、この取組みは本市においても平成27年1月より導入されているとのことである。活性化の起爆剤となる可能性を秘める本市の空き家バンク事業の今後の展開に期待するものである。
- ・翌13日、長野県長野市役所において「農業法人化支援事業について」を研修した後、当該事業により増資を受け、大きな成果をあげた「有限会社たんぼぼ」を視察した。地域の女性農業者たちにより立ち上げられた同社は、遊休農地を活用した野沢菜の栽培とこれを用いた漬物の販売を皮切りに、以降、野菜の直売、弁当の仕出し、おやきなどの惣菜・加工品の製造販売などと次々に事業を拡大してきた。地域活力による六次産業化の優良事例として大いに学ぶべきものがあった。
- ・同日、群馬県の「ファームドゥ食の駅前橋店」において「民間法人による六次産業化について」を研修した。農業資材の販売店からはじまった株式会社ファームドゥは、農家の所得倍増を旗印に、生産者と消費者を繋ぐ直売所を地元だけでなく都心にも出店してきた。また、高齢者の活用、レストラン経営、付加価値の高い農産物の開発などあらゆる角度から農業にアプローチしており、その手法は本市の課題解決へのヒントとなりうるものであった。
- ・平成28年2月4日に那珂川町の「県北木材協同組合」において「バイオマス燃

焼発電所及び熱利用について」を研修した。那珂川町は「バイオマス活用推進計画」を策定し、バイオマス資源を活用した活力ある循環型社会の構築を目指しているところである。県北木材協同組合はその中心的役割を担っており、廃校となった中学校跡地に製材工場と木質バイオマス発電所を設置した。製材利用できない間伐材や端材等を木材乾燥や発電用の燃料として利用し、さらにその廃熱でマンゴー栽培やうなぎの養殖を行うなど、林業を核に幅広く事業を展開し、約30名の雇用も生み出している。また、「木の駅プロジェクト」では木材を広く住民から募り、地域通貨でその対価を支払うことで、木材確保の一助とするとともに地元商店街の活性化にも繋げている。このように、複合的な取組みにより一石二鳥にも三鳥にもなる効果を生み出しており、隣町でこれだけのことができるのであれば当市としても何かできることがあるのでは、と考えさせられる大変有意義な研修であった。

- 同日、茂木町の「有機物リサイクルセンター美土里館」を視察した。やはりバイオマスの活用に力を入れている茂木町だが、当該施設は家庭から出る生ゴミのほか畜糞尿、枯葉などを一括処理して堆肥化するリサイクルプラントを中心とした町営の施設である。その堆肥を売却することで収入を得ているが収支的には赤字で、施設運営のためには年間数千万円の公費の投入が必要とのことである。単にゴミの減量化だけを考えると高コストにも見えるが、ここで作られた優良な堆肥を用い育成した農産物のブランド力の向上、地域住民による落ち葉の収集業務を通じたコミュニティの活性化及び健康増進、環境への意識の高揚など、他にも数字に表れない多くの成果を生み出しており、大変効果の高い施策であると感じた。市当局において調査研究を進めることを望むものである。